

市民への情報提供や啓発の在り方に関する参考資料

「人生の最終段階における医療・ケアの普及・啓発の在り方に関する報告書
(平成30年3月人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会)」より
抜粋

- ① 人生の最終段階における医療・ケアの在り方を自分ごととして考える時期にある方
- ② ①の方を身近で支える立場にある家族等
- ③ 本人や家族等を支える医療・ケアチーム
- ④ 国民全体

対象	内 容
① 自分ごととして考える時期にある方	<p>ア)心身の状態に応じた医療・ケアの内容に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人生の最終段階において起こりうる心身の状態の変化 ・ 人生の最終段階に行われる可能性がある医療・ケア方法（点滴や胃ろうなどの栄養・水分補給、疼痛緩和の方法、人工呼吸器の使用、心肺蘇生処置等） ・ 人生の最終段階に過ごす療養場所（医療機関、介護施設、在宅等における療養上の特徴等）等 <p>イ)本人の意思の共有にあたり留意すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家族等の信頼できる者や、かかりつけ医、看護師等の医療・ケアチームと、事前に繰り返し話し合うことが重要であること ・ 家族等の信頼できる者等と話し合うにあたっては、希望する医療・ケアの内容だけではなく、その背景や理由も伝えるとともに、人生観、価値観等も含めた十分なコミュニケーションが重要であること ・ 心身の状態の変化等に応じて、本人の意思は変化しうるため、意思決定した内容は、繰り返し見直し変更しうるものであること ・ 変更した意思決定の内容は、家族等の信頼できる者や医療・ケアチームと共有することが重要であること 等 <p>ウ)家族等の信頼できる者について留意すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家族等の範囲については、単身世帯の増加を踏まえ、親族関係のみならず、親しい友人等が含まれること、また複数人存在しても良いこと ・ 本人が自らの意思を伝えられない状況になった場合に備えて、特定の家族等を自らの意思を推定する者として前もって定めることも重要であること 等 <p>エ)本人の意思を文書にまとめるにあたり、留意すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 希望する医療・ケアの内容のみを示した文書では、その背景や理由を十分に把握することが難しいことから、文書を残すだけではなく、家族等の信頼できる者や医療・ケアチームとの意思の共有が重要であること ・ 心身の状態の変化等に応じて本人の意思は変化しうるものであることから、話し合いの都度、新しい情報に更新しておく必要があること ・ 本人の意思を推定する者を前もって決定している場合は、医療・ケアチームにその旨を伝えておくこと ・ 文書に記載する内容や様式に決まりはないが、人生の最終段階における医療・ケアの希望を記載する場合は、その背景や理由、作成日を記載することに加え、人生観や価値観に関する情報を含めておくこと ・ 文書の保管場所については、必要な時に文書を確認できるよう、家族等の信頼できる者と共有しておくことや、救急搬送されるような場合に備え、わかりやすい場所に保管しておくこと 等 <p>オ)相談支援の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職（かかりつけ医、看護師等）の支援に関する役割 ・ 相談が必要な場合の連絡方法 等

対象	内 容
② 家族等	<p>ア)①に掲げる事項</p> <p>イ)身近な方の人生の最終段階における医療・ケアの方針決定に関わるにあたり、留意すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人の心身の状態や病状の理解によっては、本人と家族等の双方にとって、不安や苦痛を生じる可能性があること ・コミュニケーションをとるにあたっては、本人が考えたくない、話したくないということも含めて本人の意思を尊重することが重要であること 等 <p>ウ)本人の意思の推定にあたり、留意すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・ケアの方針決定は本人による意思決定が基本であること・心身の状態の変化等に応じて、本人の意思は変化しうるものであることを理解すること。また、支える家族等の意思や気持ちも変化しうるものであることを理解すること ・本人の意思の推定にあたっては、家族等は、本人が希望した医療・ケアの内容だけではなく、これまでの人生観や価値観についての情報も踏まえて、本人が何を望むか、本人にとって何が最善かを、改めて、医療・ケアチームとの間で話し合う必要があること 等
③ 医療ケアチーム	<p>ア)意思決定支援に必要な知識・技術に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」（以下「新ガイドライン」という。）の内容等の普及 ・人生の最終段階に行われる可能性がある治療方法や療養場所についての知識や説明の方法 等 <p>イ)①・②に掲げる事項を本人や家族等に伝達するにあたり、留意すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人が考えたくない、話したくないということも含めて本人の意思を汲み取ることがまず重要であること ・本人や支える家族等の意思や気持ちは変化しうることを理解すること ・医療・ケアチームと本人との関係が、上下関係のようにならないようにすること 等
④ 国民全体	<ul style="list-style-type: none"> ・人生の最終段階における医療・ケアの方針決定においては、本人による意思決定が重要であり、自ら主体的に取り組む必要があること、また、本人の意思を尊重するために、意思決定支援の取組があること ・本人や身近な人のもしものときに備えて、日頃から考え、家族等の信頼できる者を決め、繰り返し話し合うことが重要であること ・話し合った内容は、共有しておくことが重要であること ・本人の希望は、いつでも変更して良いことを理解しておくこと ・具体的な心身の状態を踏まえて話し合いを行うことで、理解や考えが深まること 等

普及・啓発の方法①（報告書p 9～10）

	①自分ごと	②家族等	③医療・ケアチーム	④国民全体
国	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・医療や介護に係る行政の担当部局や医療・介護関係の職能団体や学会は、新ガイドラインについてのホームページ等による普及や、新ガイドラインに基づく研修会の開催による知識・技術の向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人生の最終段階における医療について考える機会を設けるため、記念日の制定やこの日に合わせたイベントを開催する。 ・ACP等の概念を盛り込んだ意思決定支援や人生の最終段階において提供される医療・ケアに関連する情報のポータルサイトやeラーニング等の学習サイトを開設する。 ・ACPについて国民に馴染みやすい名称の検討等、メディアを意識した広報を行う。
地方自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・本人や家族等が在宅医療・介護に関する相談に訪れた機会を活用して、本人の意思決定やその支援の在り方に関するリーフレットの配布を行う。 ・医療や介護に関する事業において、本人の意思決定やその支援の在り方に関するリーフレットの配布や市民向けのセミナーの開催を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護従事者の養成課程等において、人生の最終段階における医療・ケアの意思決定支援に関する教育及び研修を行う。 ・医療・介護関係の職能団体や学会は、ホームページ、学会誌、学術集会等において、意思決定支援に関する情報提供を行う。また、診療に関するガイドライン等の策定や改訂等を行う場合には、新ガイドラインを参考とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本人や家族等が在宅医療・介護に関する相談に訪れた機会を活用して、本人の意思決定やその支援の在り方に関するリーフレットの配布を行う。 ・医療や介護に関する事業を活用して、本人の意思決定やその支援の在り方に関するリーフレットの配布や市民向けのセミナーの開催を行う。 ・保険者による特定健康診査・保健指導の機会を通じた本人の意思決定やその支援の在り方に関するリーフレットの配布を行う。
医療機関・介護施設	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護サービスの提供の機会を通じて、本人や家族の状態を判断しながら、医療や療養場所について具体的な情報提供を行う。 			—

普及・啓発の方法②（報告書p10～11）

	①自分ごと	②家族等	③医療・ケアチーム	④国民全体
民間団体	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚、出産、介護保険加入、介護休業、退職等のライフイベントに関連する手続きの機会等を通じ、社員等に対して、本人の意思決定やその支援の在り方に関するリーフレットの配布やセミナーの開催を行う。 ・退職セミナー等の企業の福利厚生の機会等を通じ、社員等に対して本人の意思決定やその支援の在り方に関するリーフレットの配布やセミナーの開催等を行う。 ・遺言や財産管理、不動産購入や生命保険加入の機会を通じ、顧客等に対して、本人の意思決定やその支援の在り方に関するリーフレットの配布やセミナーの開催を行う。 ・保険者による特定健康診査・保健指導の機会を通じた本人の意思決定やその支援の在り方に関するリーフレットの配布やセミナーの開催を行う。 ・企業においては、特に介護離職防止等の観点からもこのような周知等を通じ、社員及び家族等の状況を把握することが重要である。
教育機関	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省や教育委員会の協力を得て、小中学校・高校・大学における生命や医療・ケアに関する授業や講義の機会を通じ、人生の最終段階における医療・ケアに関して、本人の意思決定やその支援の在り方について教育を行う。

- ・日々の暮らしの中で、誰もが日常的に話し合える環境づくりを進めることが重要であること
- ・ACP等の概念を盛り込んだ意思決定支援の取組は、人生の最終段階に限定した取組ではなく、医療・介護現場で既に実施されている、人生観、価値観等も含めた十分なコミュニケーションを踏まえた医療・ケア内容の決定に向けた取組の延長線上にあること
- ・国民一人一人が、自分が希望する医療・ケアを受けながら人生の最終段階を迎えることができるようにするために行うものであり、決して医療費削減、営利目的等のために行うべきものではないこと
- ・あくまで個人の主体的な取組によって、人生の最終段階の医療・ケアの在り方について考え、決定されるものであり、対象者の心身の状態によっては、考えることが精神的不安につながり苦痛を伴うことがあるため、知りたくない、考えたくない、文書にまとめたくないという方への十分な配慮が必要であること
- ・人生の最終段階における医療・ケアの普及・啓発にあたって、本人の意思決定及びその支援の取組について、以下の点について伝えることが重要であること
 - ア)人生の最終段階の医療・ケアに関する考えを共有するに当たっては、人生観や価値観を含めた十分なコミュニケーションが必要であること
 - イ)本人の意思は時間の経過、心身の状態の変化、医学的評価の変更等に応じて変化しうる可能性があることから、繰り返し見直し、変更することが可能であること。また、支える家族等の意思や気持ちも変化しうるものであること
 - ウ)そのため、本人の意思を文書にまとめておく場合であっても、その文書に書かれた内容が人生の最終段階の状況に当てはまらない場合があること